



## 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月10日

上場会社名 住友重機械工業株式会社  
 コード番号 6302

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県  
 東京都

(URL http://www.shi.co.jp/ )

代表者 代表取締役社長 日納 義郎  
 問合せ先責任者 IR広報室 室長 大島 秀夫 (03)5488-8219

中間決算取締役会開催日 平成16年11月10日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	118,910	11.5	13,509	97.0	13,758	177.5
15年9月中間期	106,686	0.1	6,856	-	4,958	-
16年3月期	255,526		23,056		16,681	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	4,510	590.9	7	49	-	
15年9月中間期	653	621.3	1	8	-	
16年3月期	2,490		4	14	-	

(注) 期中平均株式数  
 16年9月中間期 601,927,871株  
 15年9月中間期 602,110,749株  
 16年3月期 602,067,719株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	-	
15年9月中間期	0	00	-	
16年3月期	-		0	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	442,222	111,041	25.1	184 49
15年9月中間期	443,281	103,981	23.5	172 70
16年3月期	456,233	107,817	23.6	179 10

(注) 期末発行済株式数 期末自己株式数  
 16年9月中間期 601,871,903株 16年9月中間期 753,682株  
 15年9月中間期 602,071,864株 15年9月中間期 553,721株  
 16年3月期 601,989,226株 16年3月期 636,359株

## 2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	260,000	23,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 29銭

\* 上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページの(3)経営成績及び財政状態 3.通期の見通しをご参照下さい。

## (1) 部門別受注・売上・受注残高

(受注高)

(単位：百万円)

部 門	当中間期 (16/ 4 ~ 16/ 9)		前年中間期 (15/ 4 ~ 15/ 9)		増減比	前 期 (15/ 4 ~ 16/ 3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
標準・量産機械	70,682	47.9%	59,050	44.5%	19.7%	138,035	47.4%
環境・プラントその他	27,885	18.9	25,335	19.1	10.1	47,071	16.2
船舶鉄構・機器	42,403	28.7	41,898	31.5	1.2	93,666	32.2
機 械	6,672	4.5	6,468	4.9	3.2	12,364	4.2
合 計	147,643	100.0	132,751	100.0	11.2	291,135	100.0
内 輸 出	61,698	41.8	65,242	49.1	5.4	140,429	48.2

(売上高)

(単位：百万円)

部 門	当中間期 (16/ 4 ~ 16/ 9)		前年中間期 (15/ 4 ~ 15/ 9)		増減比	前 期 (15/ 4 ~ 16/ 3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
標準・量産機械	69,439	58.4%	57,654	54.0%	20.4%	129,008	50.5%
環境・プラントその他	21,117	17.8	20,529	19.2	2.9	54,320	21.3
船舶鉄構・機器	22,013	18.5	21,283	20.0	3.4	55,022	21.5
機 械	6,341	5.3	7,220	6.8	12.2	17,177	6.7
合 計	118,910	100.0	106,686	100.0	11.5	255,526	100.0
内 輸 出	46,747	39.3	45,493	42.6	2.8	100,093	39.2

(受注残高)

(単位：百万円)

部 門	当中間期末 (16. 9. 30)		前 期 末 (16. 3. 31)		増減比	前中間期末 (15. 9. 30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
標準・量産機械	41,997	17.3%	40,753	19.0%	3.1%	33,123	16.1%
環境・プラントその他	60,586	24.9	53,819	25.1	12.6	65,874	32.1
船舶鉄構・機器	127,980	52.6	107,589	50.2	19.0	89,869	43.8
機 械	12,635	5.2	12,304	5.7	2.7	16,364	8.0
合 計	243,198	100.0	214,465	100.0	13.4	205,230	100.0
内 輸 出	113,316	46.6	98,365	45.9	15.2	77,778	37.9

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (16/4～16/9)	前年中間期 (15/4～15/9)	増減	前期 (15/4～16/3)
売上高	118,910	106,686	12,224	255,526
売上原価	(79.6%) 94,627	(82.3%) 87,765	6,862	(81.6%) 208,572
売上総利益	(20.4%) 24,282	(17.7%) 18,921	5,362	(18.4%) 46,954
販売費及び一般管理費	10,773	12,064	1,291	23,898
営業利益	(11.4%) 13,509	(6.4%) 6,856	6,653	(9.0%) 23,056
営業外収益	(2,903)	(2,038)	(865)	(3,643)
受取利息及び受取配当金	1,241	1,319	78	2,116
その他	1,662	719	943	1,527
営業外費用	(2,654)	(3,936)	(1,282)	(10,018)
支払利息	1,353	1,537	184	3,085
その他	1,301	2,399	1,098	6,933
営業外損益	249	1,898	2,147	6,375
経常利益	(11.6%) 13,758	(4.6%) 4,958	8,800	(6.5%) 16,681
特別利益	(435)	(985)	(550)	(2,351)
関係会社清算益	435	-	435	632
投資有価証券売却益	-	465	465	1,067
関係会社株式売却益	-	307	307	441
退職給付信託設定益	-	212	212	212
特別損失	(4,570)	(5,130)	(560)	(13,275)
退職給付会計基準変更時差異償却	2,645	2,645	-	5,290
固定資産等除却損	1,925	-	1,925	-
販売費及び一般管理費仕掛品	-	1,147	1,147	1,147
配賦額取崩損	-	-	-	-
関係会社整理損	-	682	682	755
特別退職金	-	364	364	364
工場再配置損失	-	292	292	1,652
不動産売買契約解除損	-	-	-	4,067
税引前中間(当期)純利益	(8.1%) 9,623	(0.8%) 813	8,811	(2.3%) 5,757
法人税、住民税及び事業税	29	762	733	35
法人税等調整額	5,085	602	5,687	3,232
中間(当期)純利益	(3.8%) 4,510	(0.6%) 653	3,857	(1.0%) 2,490
前期繰越利益又は 前期繰越損失( )	1,767	842	2,608	842
土地再評価差額金取崩額	93	5	89	119
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )	6,369	185	6,554	1,767

## (3) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期末 16. 9.30	前期末 16. 3.31	増減	前中間期末 15. 9.30		当中間期末 16. 9.30	前期末 16. 3.31	増減	前中間期末 15. 9.30
資 産 の 部					負 債 の 部				
流動資産	( 176,982 )	( 187,031 )	( 10,048 )	( 165,989 )	流動負債	( 222,172 )	( 211,533 )	( 10,640 )	( 199,285 )
現金及び預金	26,155	31,445	5,291	24,928	支払手形	20,296	18,901	1,395	17,868
受取手形	2,477	2,767	290	2,563	買掛金	52,142	61,662	9,520	44,772
売掛金	65,963	74,043	8,080	60,349	短期借入金	25,996	45,133	19,137	54,353
たな卸資産	41,513	38,277	3,236	40,011	コマーシャルペーパー	15,000	10,000	5,000	10,000
その他	41,176	41,108	68	38,659	1年以内返済予定の長期借入金	46,963	30,459	16,504	28,879
貸倒引当金	302	611	309	520	前受金	34,302	25,141	9,160	27,587
					保証工事引当金	1,469	1,812	343	2,247
					関係会社整理損失引当金	200	673	473	673
					その他	25,805	17,751	8,054	12,907
固定資産	( 265,240 )	( 269,202 )	( 3,962 )	( 277,292 )	固定負債	( 109,008 )	( 136,883 )	( 27,875 )	( 140,015 )
(有形固定資産)	( 152,265 )	( 154,479 )	( 2,213 )	( 159,188 )	長期借入金	66,136	96,848	30,711	104,273
建物	27,136	27,895	759	28,778	退職給付引当金	10,248	7,319	2,929	2,991
機械装置	8,928	9,296	368	9,282	関係会社整理損失引当金		200	200	150
土地	106,941	107,267	326	109,390	再評価に係る繰延税金負債	31,152	31,215	64	31,294
その他	9,261	10,021	760	11,738	その他	1,472	1,301	172	1,308
(無形固定資産)	( 2,259 )	( 1,787 )	( 472 )	( 1,691 )	負債合計	331,181	348,416	17,235	339,300
					資 本 の 部				
(投資その他の資産)	( 110,716 )	( 112,936 )	2,221	( 116,412 )	資本金	( 30,872 )	( 30,872 )	( )	( 30,872 )
関係会社株式	70,177	68,474	1,703	75,237	資本剰余金	( 19,983 )	( 19,982 )	( 1 )	( 19,981 )
投資有価証券	19,598	23,068	3,470	14,885	資本準備金	( 19,980 )	( 19,980 )	( )	( 19,980 )
その他	22,075	22,621	546	27,559	その他資本剰余金	( 3 )	( 2 )	( 1 )	( 1 )
貸倒引当金	1,135	1,228	93	1,268	自己株式処分差益	3	2	1	1
					利益剰余金	( 12,661 )	( 8,058 )	( 4,603 )	( 6,107 )
					利益準備金	6,291	6,291		6,291
					中間(当期)末処分利益又は 中間末処理損失( )	6,369	1,767	4,603	185
					土地再評価差額金	( 45,407 )	( 45,500 )	( 93 )	( 45,614 )
					その他有価証券評価差額金	( 2,231 )	( 3,479 )	( 1,248 )	( 1,460 )
					自己株式	( 111 )	( 73 )	( 38 )	( 52 )
					資本合計	111,041	107,817	3,225	103,981
資産合計	442,222	456,233	14,010	443,281	負債・資本合計	442,222	456,233	14,010	443,281

( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

### 1 . 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- 満期保有目的の債券 ..... 償却原価法  
 子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法に基づく原価法  
 その他有価証券  
 時価のあるもの ..... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法  
 ( 評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定 )  
 時価のないもの ..... 移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産

- 仕 掛 品 ..... 個別法に基づく原価法  
 製品、半製品及び原材料貯蔵品 ..... 総平均法に基づく原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用している。  
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。  
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。  
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

### 3 . 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により計上している。  
 また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。  
 なお、会計基準変更時差異(26,450百万円)は、5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしている。

#### (3) 保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績に基づき計上している。

#### (4) 関係会社整理損失引当金

清算の手続きに入った子会社1社の清算に伴う損失見込額を計上している。

### 4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 5. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建売掛金及び予定取引
金利スワップ取引	借入金

## (3) ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしている。

## (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## (4) 有価証券関係

当中間期（平成16年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	643	984	341
関連会社株式	1,201	1,531	330
合 計	1,844	2,515	671

前年中間期（平成15年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	643	820	177
関連会社株式	1,201	1,495	293
合 計	1,844	2,315	470

前期（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	643	1,140	497
関連会社株式	1,201	1,732	530
合 計	1,844	2,871	1,027